



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東大福

上場会社名 株式会社 肥後銀行

コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 甲斐 隆博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 岩本 義弘

TEL 096-325-2111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

特定取引勘定設置の有無

有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,990	14.7	20,436	△6.0	13,710	26.8
24年3月期	74,939	0.4	21,743	34.4	10,814	△0.7

(注) 包括利益 25年3月期 26,768百万円 (20.7%) 24年3月期 22,173百万円 (94.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.96	—	5.3	0.5	23.8
24年3月期	46.12	—	4.5	0.5	29.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,323,536	274,655	6.3	1,172.97
24年3月期	4,103,190	249,898	6.0	1,065.55

(参考) 自己資本 25年3月期 271,603百万円 24年3月期 247,810百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	187,510	△172,519	△2,619	142,590
24年3月期	23,895	△78,645	△2,960	130,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,102	19.5	0.9
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,088	15.3	0.8
26年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		20.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,200	△4.6	9,000	△11.3	5,500	△23.1	23.75
通期	81,500	△5.2	17,300	△15.3	10,400	△24.1	44.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.18「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	231,755,291 株	24年3月期	232,755,291 株
② 期末自己株式数	25年3月期	204,365 株	24年3月期	190,634 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	232,528,107 株	24年3月期	234,444,339 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	71,864	△2.5	19,246	△9.8	11,375	5.5
24年3月期	73,688	0.5	21,328	35.1	10,787	△0.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.91	—
24年3月期	46.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,304,802	268,564	6.2	1,159.85
24年3月期	4,099,934	247,131	6.0	1,062.61

(参考)自己資本 25年3月期 268,564百万円 24年3月期 247,131百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	34,200	△5.7	8,600	△10.5	5,300	5.9	22.89
通期	67,500	△6.1	16,400	△14.8	10,000	△12.1	43.19

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料のP.2「経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団の事業の内容	5
(2) 企業集団の事業系統図	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 未適用の会計基準等	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	23
(有価証券関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	35
役員の異動	35

※平成24年度決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期の国内経済は、復興関連需要などから徐々に持ち直しに向け動き始めましたが、海外経済の減速した状態が継続したことにより、弱含みで推移しておりました。しかし、政権交代に伴い、円高是正、デフレからの早期脱却のため、機動的・弾力的な経済財政運営を行うという政策態度に対する期待感から、景気は下げ止まりの兆しがみられました。

一方、当期の県内経済は、熊本市が4月に政令指定都市へ移行する中、九州北部豪雨による被害に加え、IT関連業種を中心に海外からの受注減少等が長期化するなど、景気の改善速度が鈍い状態が続きました。しかしながら国内経済同様、公共投資の増加等により、県内製造業の生産活動も下げ止まりつつあります。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初10千円台前半で始まった日経平均株価は、米国経済指標の予想比下振れや欧州の財政不安の深刻化に伴う欧米株価の下落により、一時8千円台前半まで下落しました。その後、円安進行を受けた企業収益の改善期待や、政府の成長戦略及び日本銀行による金融緩和への期待感等を背景に12千円台前半まで上昇しました。

以上のような経済環境の中で、当行及びグループ会社は積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力しました結果、次のような業績を収めることができました。

連結経常収益は資金運用収益やその他経常収益が減少しましたが、その他業務収益が肥銀リース株式会社を連結子会社としたこと等により増加したことなどから、前期比110億50百万円増加し859億90百万円となりました。

一方、連結経常費用はその他業務費用が肥銀リース株式会社を連結子会社化したこと等により増加したことなどから、前期比123億57百万円増加し655億54百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比13億7百万円減少し204億36百万円となりました。連結当期純利益は肥銀リース株式会社を連結子会社化したことによる負ののれん発生益を特別利益に計上したこと等により、前期比28億95百万円増加し137億10百万円となりました。

当行単体の損益につきましては、経常収益は役務取引等収益が預り資産販売手数料の増加等により増加したほか、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により増加しましたが、資金運用収益が貸出金利息の減少等により減少したことに加え、その他経常収益が前期に計上した貸倒引当金戻入益が今期は繰入となったこと等により減少したことなどから、前期比18億24百万円減少し718億64百万円となりました。

一方、経常費用は資金調達費用が預金利息の減少等により減少したほか、その他業務費用が国債等売却損の減少等により減少しましたが、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の計上（前期は戻入）等により増加したことなどから、前期比2億57百万円増加し526億17百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比20億81百万円減少し192億46百万円となりました。当期純利益は、固定資産処分損の減少等により特別損益が改善したほか、法人税率の引き下げ効果等もあり、前期比5億88百万円増加し113億75百万円となりました。

（セグメント別の概況）

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

なお、当期より報告セグメントを変更しております。前期との比較については、前期の業績を変更後の区分に組み替えて行っておりますが、リース業は前期には該当がなかったため記載しておりません。

a. 銀行業

経常収益は前期比 18 億 52 百万円減少し 732 億 2 百万円となり、セグメント利益は前期比 20 億 70 百万円減少し 192 億 77 百万円となりました。

b. リース業

経常収益は 137 億 99 百万円となり、セグメント利益は 7 億 99 百万円となりました。

c. その他

経常収益は前期比 1 億 93 百万円増加し 23 億 46 百万円となり、セグメント利益は前期比 56 百万円増加し 4 億 46 百万円となりました。

（平成 26 年 3 月期の業績見通し）

今後の国内経済は、政府・日本銀行の行う経済対策、金融政策等の効果を見極めつつ、輸出環境の改善や設備投資の回復等の動きが出てくれば、次第に回復基調へ向かうことが期待されます。しかしながら、政策の効果が出ない場合や海外景気の下振れ等、国内景気を下押しするリスクは依然として残されており、予断を許さない状況であります。

以上のような厳しい経済環境の中で、平成 26 年 3 月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常収益 815 億円、経常利益 173 億円、当期純利益 104 億円、当行単体では経常収益 675 億円、経常利益 164 億円、当期純利益 100 億円をそれぞれ予想しております。

平成 26 年 3 月期の業績見通しにつきましては、以下の指標数値（平成 26 年 3 月末）を予想し、算出の前提としております。なお、添付の平成 24 年度決算説明資料 18 ページの「業績等予想」も、ご参照ください。

- ・無担〇／N : 0.100%
- ・短期プライムレート : 1.975%
- ・日経平均株価 : 12,000 円

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

（主要勘定の状況）

預金はお客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました結果、前期末比 1,388 億円増加し、期末残高は 3 兆 7,267 億円となりました。また、譲渡性預金の期末残高は 2,181 億円となりました。

貸出金は地元中小企業や公共団体のほか、個人のお客様のご要望に対して積極的にお応えしました結果、前期末比 939 億円増加し、期末残高は 2 兆 4,770 億円となりました。

有価証券は地方債等公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前期末比 1,980 億円増加し、期末残高は 1 兆 5,567 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による1,081億94百万円等の減少はありましたが、預金の増加による1,408億46百万円やコールローン等の減少による996億2百万円等の増加の結果1,875億10百万円の増加となりました。なお、前期比では1,636億15百万円増加しております。この主な要因は、コールローン等が前期の増加から当期は減少に転じたこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入2,505億93百万円、有価証券の償還による収入1,478億87百万円等はありませんでしたが、有価証券の取得による支出5,604億69百万円等により、1,725億19百万円の減少となりました。なお、前期比では938億74百万円減少しております。この主な要因は、有価証券の売却による収入の減少や有価証券の取得による支出の増加等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得等により、26億19百万円の減少となりました。なお、前期比では3億41百万円増加しております。この要因は自己株式の取得による支出が前期比減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比123億67百万円増加し1,425億90百万円となりました。

(自己資本比率)

当期末の連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.19%低下し、13.24%(うちTier Iのみの比率12.60%)となりました。

また、当行単体の自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.27%低下し、13.07%(うちTier Iのみの比率12.40%)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当行は、健全経営の観点から適正な内部留保の充実に配慮しつつ、経営基盤の強化と経営の効率化に努めるとともに、配当につきましても安定的な株主配当を維持することを基本方針としております。

このような基本方針のもと、中間配当につきましては、普通配当について4円50銭とさせていただきます。

期末配当金につきましても、1株につき4円50銭を予定しておりますので、年間配当は1株当たり9円となります。

また、資本効率の向上を通じた株主の皆様への利益還元を図るため、平成25年1月の定款授權に基づく取締役会決議により、株式数1,000千株、価額で557百万円の自己株式を取得し、同年3月に取得した全株式を消却いたしました。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等の金融サービスに係る業務を行っております。当行グループの事業の内容は次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売等業務並びに併營業務として遺言信託業務を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

また、連結子会社の株式会社肥銀用度センター、肥銀ビジネス開発株式会社、肥銀事務サービス株式会社において、銀行の従属業務としての文書等の整理集配送業務、労働者派遣業務、後方事務等業務処理受託業務等を行っております。

〔リース業〕

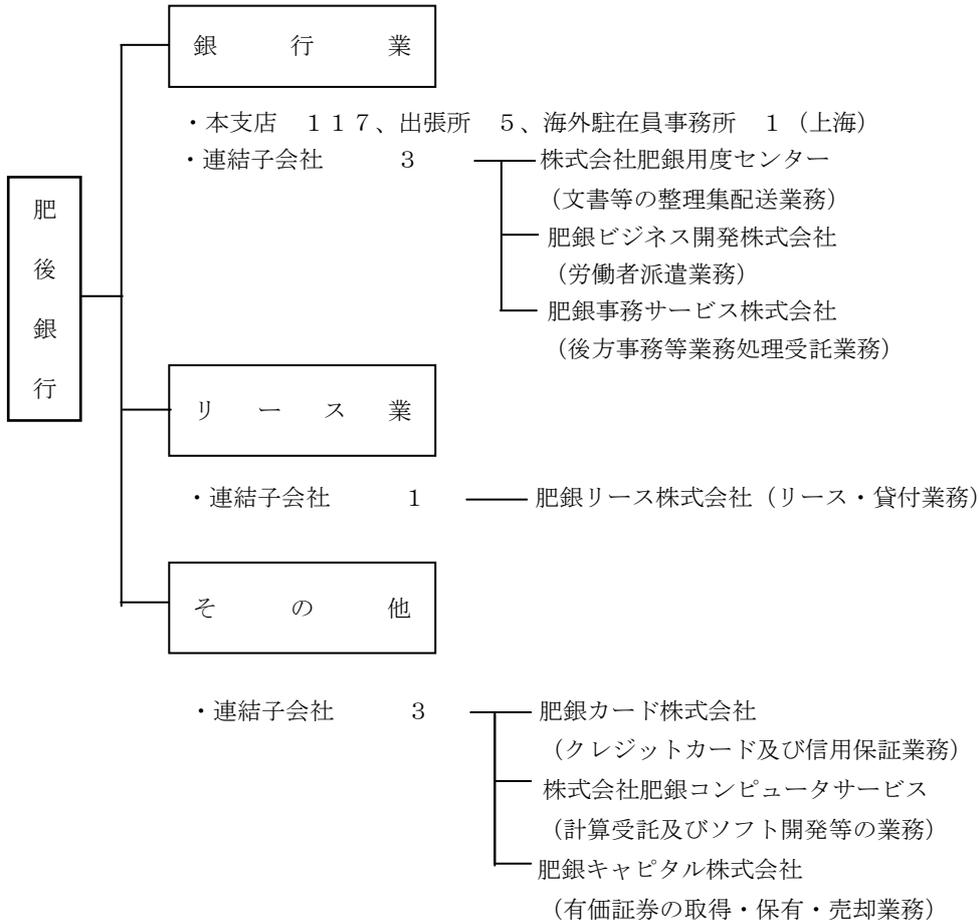
連結子会社の肥銀リース株式会社においては、リース・貸付業務等を行っております。

なお、当行は、平成24年4月13日に関連会社（持分法適用会社）であった肥銀リース株式会社の株式を追加取得し、当行の連結子会社といたしました。

〔その他〕

上記の他に、連結子会社の肥銀カード株式会社、株式会社肥銀コンピュータサービス、肥銀キャピタル株式会社において、クレジットカード及び信用保証業務、計算受託及びソフト開発等の業務、有価証券の取得・保有・売却業務等を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「お客様第一主義に徹し、最適の金融サービスを提供する」、「企業倫理を遵守し、豊かな地域社会の実現に積極的に貢献する」、「創造性に富み、自由闊達で人間尊重の企業文化を確立する」の三つを企業理念としております。

当行では、企業理念を実現するため、平成22年4月よりスタートした「第五次中期経営計画第1フェーズ(お客様第一主義の再構築⇔故郷の再発見)」において、訪問件数の更なる増加や各種インフラ整備を実施してまいりました。

さらに、平成24年4月より、「第五次中期経営計画第2フェーズ(お客様と共に価値共創⇔最適な金融サービスの提供)」をスタートさせ、肥銀グループの企業価値向上に向け取り組んでおります。((3) 中長期的な経営戦略において詳細を説明)

中期経営計画期間を通して、高い健全性を維持しつつ、収益力の強化へ向け一段の取り組み強化を図るとともに、その状況につきましては、積極的に経営情報の開示を行います。

また、当行は水資源愛護活動をはじめ環境問題に永年取り組んでおり、平成18年2月に取得した阿蘇外輪山の森林を「阿蘇大観の森」と命名し、継続的に水源涵養林の整備・保全に取り組んでおります。

更に、平成23年度より地下水保全及び耕作放棄地の解消を目的とした水田湛水事業に対し、当行及びグループ会社役職員が運営支援やボランティア活動等を行うなど、地域貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

今後とも引き続き豊かな地域社会の実現に積極的に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、平成22年度からスタートした第五次中期経営計画において、従前より当行の課題として取り組んでいる収益性の更なる向上を目指し、業務粗利益や当期純利益等の数値を始めとし、第2フェーズ(平成24年度～平成26年度)の経営指標を定めております。

中期経営計画期間を通して、健全性と収益性を兼ね備えた銀行を目指し、役職員一同、業績の伸展に邁進する所存であります。

【平成26年度に目標とする経営指標】

<コア目標>

・業務粗利益	595億円
・業務純益	206億円
・単体当期純利益	110億円
・連結当期純利益	117億円
・ROA(当期純利益ベース)	0.26%
・Tier I比率	13.0%
・OHR	65.3%
・連単倍率(当期純利益ベース)	1.06倍

<サブ目標>

・総取扱資金量増加額(※注) +3,000億円	
・不良債権比率	2.37%

※総取扱資金量とは、預金等の残高に預り資産残高を加えた当行独自の指標です。

（3）中長期的な経営戦略

金融界を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化の進行や資金需要と市場金利の低下に加え、ゆうちょ銀行、メガバンクおよび他の地域金融機関等との競合などから、ますます厳しさを増しております。

一方、銀行に求められる役割や機能は更に大きく広がっており、収益環境の厳しさを受けながらも、社会や地域の皆様からの期待にお応えしつつ収益機会の追求を目指していく必要があります、金融グローバル化に対するリスクコントロールや運用の多様化等も重要な課題となっております。

このような課題に対し、地域金融機関としてお客様と更に密接に向き合っていくためには、求められる営業の形態や環境に合わせたチャネルの更なる充実に加え、行員一人ひとりの接客対応スキルや、お客様の生活、お取引先の経営の将来を見据えてサポートするソリューション提供力の更なる高度化など、態勢やスキル・ノウハウといったハード面・ソフト面の両側面から、時代の要請に合わせた確実な高度化を実現し、地域経済、地域社会の持続的発展を支援していく「機能」と「役割」を果たしていくことが重要であると認識しております。

当行が平成22年4月より取り組んでおります第五次中期経営計画は、当地・熊本が九州新幹線全線開業や熊本市の政令指定都市移行により大きな転機を迎えることから、計画期間5年の長期的展望に基づく経営計画とし、転機の前半2年間で第1フェーズ、後半3年間で第2フェーズといたしました。

第1フェーズは、「お客様第一主義の再構築⇔故郷の再発見」をテーマとし、県内マーケットの徹底した調査・深耕による成長基盤の礎を再構築する期間と位置付け、訪問件数の更なる増加や各種インフラ整備を実施してまいりました。

さらに、平成24年4月より、「お客様と共に価値共創⇔最適な金融サービスの提供」をテーマとして、第2フェーズに取り組んでおります。初年度である平成24年度は、基本方針である「健全かつ強靱な経営体質の戦略的向上」、「地元のお客様との稠密な取引の拡大・深化」、「主体的で創造性豊かな人材の育成」に基づいた取り組みを実施してまいりました。2年目となる平成25年度も引き続き、肥銀グループの企業価値向上に向け取り組んでまいります。

＜基本方針＞

- ①健全かつ強靱な経営体質の戦略的向上
資産と人材の健全性をベースとした収益の確保に努めます。
- ②地元のお客様との稠密な取引の拡大・深化
当行のすべての金融商品をご利用いただくため、取引拡大・深化に取り組めます。
- ③主体的で創造性豊かな人材の育成
主体性のある思考、行動管理が出来る人材を育成してまいります。

＜基本戦略＞

- ①期間損益安定のための収益機会拡大
- ②経営品質向上にむけた業務・リスク管理機能の強化
- ③グループを挙げた組織運営力と人間力強化

(4) 対処すべき課題

当行の課題は、業務粗利益の増加による収益力の強化と高い健全性の維持にあると認識しており、第五次中期経営計画第2フェーズにおいても、指標目標として掲げております。

お客様のニーズを的確に把握し、それぞれに合理的かつ満足度の高い金融サービスを提供することにより、県内事業資金貸出や個人ローン等、良質で収益性の高い運用資産の増強による貸出金利息収入の増加や預り資産販売等による役務手数料の増強を実現し、安定的かつ多様な市場運用による資金収益の確保を図ってまいります。

更に、当行グループが保有する金融機能、インフラ、人材、ノウハウ等の経営技術をフルに活用し、当行の持つ経営ノウハウを提供することで、法人のお客様の事業経営全般、個人のお客様の家計全般を支援していく「経営技術支援ビジネスモデル」への転換を図ってまいります。

一方で、更なるIT活用の標準化による業務運営効率化や、業務集中化の拡大、業務プロセスの軽減等による生産性向上を図るとともに、効率化・収益強化に資する投資や費用対効果改善にも取り組んでまいります。

健全性の維持につきましては、リスク・コストに応じた個別与信管理と個社別収益管理の強化や、業務システムインフラをフル活用した業務フロー管理態勢強化等により、リスクモニタリング態勢の強化・高度化に取り組んでまいります。

また、コンプライアンス面では、銀行の社会的責任を踏まえた実効的なコンプライアンス研修による規範意識の更なる徹底に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	186,006	173,516
コールローン及び買入手形	107,650	7,819
買入金銭債権	866	1,097
特定取引資産	1,447	1,325
金銭の信託	4,979	4,969
有価証券	1,358,735	1,556,765
貸出金	2,383,112	2,477,055
外国為替	3,189	5,480
リース債権及びリース投資資産	—	20,897
その他資産	17,229	30,168
有形固定資産	43,053	46,417
建物	8,314	9,201
土地	29,281	27,693
リース資産	1,569	—
建設仮勘定	518	3,626
その他の有形固定資産	3,369	5,896
無形固定資産	6,161	6,369
ソフトウェア	5,962	6,198
リース資産	27	—
その他の無形固定資産	171	171
繰延税金資産	373	532
支払承諾見返	10,932	11,481
貸倒引当金	△20,547	△20,359
資産の部合計	4,103,190	4,323,536
負債の部		
預金	3,587,919	3,726,782
譲渡性預金	193,083	218,138
債券貸借取引受入担保金	20,409	29,126
特定取引負債	149	210
借入金	—	11,106
外国為替	5	41
その他負債	22,926	25,969
役員賞与引当金	76	87
退職給付引当金	8,237	8,305
偶発損失引当金	471	497
睡眠預金払戻損失引当金	567	713
本店建替損失引当金	173	281
繰延税金負債	2,404	10,631
再評価に係る繰延税金負債	5,935	5,508
支払承諾	10,932	11,481
負債の部合計	3,853,292	4,048,881

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	188,829	199,981
自己株式	△90	△111
株主資本合計	215,002	226,133
その他有価証券評価差額金	29,348	44,153
繰延ヘッジ損益	△2,373	△4,426
土地再評価差額金	5,832	5,743
その他の包括利益累計額合計	32,808	45,470
少数株主持分	2,087	3,051
純資産の部合計	249,898	274,655
負債及び純資産の部合計	4,103,190	4,323,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	74,939	85,990
資金運用収益	56,628	54,886
貸出金利息	39,512	37,872
有価証券利息配当金	16,744	16,712
コールローン利息及び買入手形利息	145	127
預け金利息	130	74
その他の受入利息	95	101
役務取引等収益	10,799	11,033
特定取引収益	70	47
その他業務収益	3,721	16,738
その他経常収益	3,720	3,284
貸倒引当金戻入益	1,045	—
償却債権取立益	419	421
その他の経常収益	2,255	2,862
経常費用	53,196	65,554
資金調達費用	4,101	4,151
預金利息	1,849	1,457
譲渡性預金利息	168	211
コールマネー利息及び売渡手形利息	2	5
債券貸借取引支払利息	32	68
借入金利息	16	121
その他の支払利息	2,031	2,288
役務取引等費用	3,511	3,547
特定取引費用	—	6
その他業務費用	848	11,941
営業経費	39,931	40,051
その他経常費用	4,803	5,854
貸倒引当金繰入額	—	1,250
その他の経常費用	4,803	4,603
経常利益	21,743	20,436
特別利益	22	2,091
固定資産処分益	1	145
負ののれん発生益	—	1,885
移転補償金	20	—
その他の特別利益	—	60
特別損失	1,316	804
固定資産処分損	797	183
減損損失	345	513
本店建替損失引当金繰入	173	107
税金等調整前当期純利益	20,449	21,723
法人税、住民税及び事業税	8,738	6,547
法人税等調整額	708	1,171
法人税等合計	9,446	7,719
少数株主損益調整前当期純利益	11,002	14,004
少数株主利益	188	294
当期純利益	10,814	13,710

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,002	14,004
その他の包括利益	11,171	12,764
その他有価証券評価差額金	12,103	14,828
繰延ヘッジ損益	△1,833	△2,053
土地再評価差額金	898	—
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△9
包括利益	22,173	26,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,985	26,460
少数株主に係る包括利益	188	308

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,128	18,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
当期首残高	8,133	8,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
当期首残高	181,918	188,829
当期変動額		
剰余金の配当	△1,994	△2,097
当期純利益	10,814	13,710
自己株式の処分	△0	△6
自己株式の消却	△2,434	△543
土地再評価差額金の取崩	525	88
当期変動額合計	6,911	11,152
当期末残高	188,829	199,981
自己株式		
当期首残高	△1,552	△90
当期変動額		
自己株式の取得	△971	△567
自己株式の処分	0	39
自己株式の消却	2,434	543
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	—	2
当期変動額合計	1,462	△21
当期末残高	△90	△111
株主資本合計		
当期首残高	206,627	215,002
当期変動額		
剰余金の配当	△1,994	△2,097
当期純利益	10,814	13,710
自己株式の取得	△971	△567
自己株式の処分	0	33
自己株式の消却	—	—
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	—	2
土地再評価差額金の取崩	525	88
当期変動額合計	8,374	11,131
当期末残高	215,002	226,133

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,243	29,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,105	14,804
当期変動額合計	12,105	14,804
当期末残高	29,348	44,153
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△539	△2,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,833	△2,053
当期変動額合計	△1,833	△2,053
当期末残高	△2,373	△4,426
土地再評価差額金		
当期首残高	5,460	5,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	△88
当期変動額合計	372	△88
当期末残高	5,832	5,743
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,163	32,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,645	12,661
当期変動額合計	10,645	12,661
当期末残高	32,808	45,470
少数株主持分		
当期首残高	1,899	2,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	964
当期変動額合計	188	964
当期末残高	2,087	3,051
純資産合計		
当期首残高	230,690	249,898
当期変動額		
剰余金の配当	△1,994	△2,097
当期純利益	10,814	13,710
自己株式の取得	△971	△567
自己株式の処分	0	33
連結子会社の増加に伴う自己株式の増加	—	△39
持分法適用会社の減少に伴う自己株式の減少	—	2
土地再評価差額金の取崩	525	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,833	13,625
当期変動額合計	19,207	24,756
当期末残高	249,898	274,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,449	21,723
減価償却費	3,246	3,897
減損損失	345	513
負ののれん発生益	—	△1,885
持分法による投資損益(△は益)	△8	—
貸倒引当金の増減(△)	△2,778	△1,052
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△610	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	102	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	38	145
本店建替損失引当金の増減額(△は減少)	173	107
資金運用収益	△56,628	△54,886
資金調達費用	4,101	4,151
有価証券関係損益(△)	△206	△0
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△14	20
為替差損益(△は益)	△111	105
固定資産処分損益(△は益)	795	38
特定取引資産の純増(△)減	△272	172
貸出金の純増(△)減	△59,046	△108,194
預金の純増減(△)	82,023	140,846
譲渡性預金の純増減(△)	57,225	25,054
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,000	△1,579
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,603	25,354
コールローン等の純増(△)減	△78,573	99,602
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	14,595	8,717
外国為替(資産)の純増(△)減	2,479	△2,290
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	36
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	540
資金運用による収入	56,975	57,032
資金調達による支出	△4,744	△4,454
その他	590	△14,611
小計	27,657	199,124
法人税等の支払額	△3,761	△11,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,895	187,510

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△482,167	△560,469
有価証券の売却による収入	339,620	250,593
有価証券の償還による収入	68,291	147,887
金銭の信託の増加による支出	△707	△20
金銭の信託の減少による収入	25	0
有形固定資産の取得による支出	△2,553	△6,739
有形固定資産の売却による収入	830	1,480
無形固定資産の取得による支出	△1,984	△2,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,645	△172,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,989	△2,093
自己株式の取得による支出	△971	△567
自己株式の売却による収入	0	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,960	△2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,716	12,367
現金及び現金同等物の期首残高	187,939	130,222
現金及び現金同等物の期末残高	130,222	142,590

（５）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社 7社

肥銀リース株式会社
 肥銀カード株式会社
 株式会社肥銀コンピュータサービス
 肥銀キャピタル株式会社
 株式会社肥銀用度センター
 肥銀ビジネス開発株式会社
 肥銀事務サービス株式会社

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました肥銀リース株式会社の株式を追加取得し同社を子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

（２）非連結子会社 1社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（２）持分法適用の関連会社

該当ありません。

（３）持分法非適用の非連結子会社 1社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

（４）持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

（１）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 20年～50年

その他 5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先（以下「破綻先」という。）に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,462百万円であります。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、当行の役員（執行役員を含む。）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(10) 本店建替損失引当金の計上基準

本店建替損失引当金は、当行の本店建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(12) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（7）未適用の会計基準等

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

（2）適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金783百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は542百万円、延滞債権額は48,705百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は203百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,420百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,872百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、15,868百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	63,690 百万円
リース債権及びリース投資資産	5,030 百万円
その他資産	1,196 百万円

担保資産に対応する債務

預金	12,541 百万円
債券貸借取引受入担保金	29,126 百万円
借入金	5,602 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、有価証券129,325百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金388百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、638,333百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが617,609百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,661百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 37,420百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,487百万円

（当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,259百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、収益性の低下並びに地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額513百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
熊本県内	営業用店舗及び遊休資産 26 か所	土地、建物及び動産	497 百万円
熊本県外	営業用店舗及び遊休資産 5 か所	土地及び建物	16 百万円

当行は、営業用店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、エリア制を採用している店舗グループは当該単位）をグルーピングの単位としております。また、遊休資産については、各々が独立した資産としてグルーピングを行い、本部・本店、事務センター、社宅等については、共用資産としてまとめて1単位でグルーピングを行っております。

連結子会社については、各社をひとつの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

2. 「その他の経常収益」には、株式等売却益497百万円を含んでおります。

3. 「その他の経常費用」には、株式等売却損2,105百万円及び株式等償却860百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	22,602	百万円
組替調整額	79	〃
税効果調整前	22,682	〃
税効果額	△7,854	〃
その他有価証券評価差額金	14,828	〃

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△4,633	〃
組替調整額	1,460	〃
税効果調整前	△3,173	〃
税効果額	1,119	〃
繰延ヘッジ損益	△2,053	〃

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	△9	〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	〃
その他の包括利益合計	12,764	〃

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び株式数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	232,755	—	1,000	231,755	（注1）
自己株式					
普通株式	190	1,099	1,086	204	（注2）

（注1）普通株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

（注2）自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び当行株式を所有する連結子会社の増加によるものであります。
自己株式の減少は、自己株式の消却、単元未満株式買増し請求及び連結子会社の当行株式の市場売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046百万円	4.5円	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,046百万円	4.5円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,041百万円	利益剰余金	4.5円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年3月31日現在	
現金預け金勘定	173,516百万円
定期預け金	△10,010 "
外貨預け金	△19,702 "
その他預け金	△1,213 "
現金及び現金同等物	142,590 "

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに肥銀リース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに肥銀リース株式会社の取得価額と肥銀リース株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	37,790百万円
負債	△31,827 "
負ののれん発生益	△1,528 "
少数株主持分	△1,053 "
その他有価証券評価差額金	△2 "
支配獲得時までの保有株式	△375 "
肥銀リース株式会社株式の取得価額	3,003 "
肥銀リース株式会社の現金	△0 "
差引：肥銀リース株式会社取得のための支出	3,002 "

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

なお、前連結会計年度においては、銀行業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度（みなし取得日平成24年4月1日）において、従来持分法適用関連会社であった肥銀リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、リース事業の経常収益がすべての事業セグメントの経常収益の10%以上となったため、報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。また、前連結会計年度において銀行業としておりましたクレジットカード業務等は、「その他」に変更しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	73,695	—	73,695	1,244	74,939	—	74,939
セグメント間の内部経常収益	1,359	—	1,359	908	2,267	△2,267	—
計	75,054	—	75,054	2,152	77,207	△2,267	74,939
セグメント利益	21,348	—	21,348	389	21,737	5	21,743
セグメント資産	4,100,415	—	4,100,415	7,761	4,108,176	△4,985	4,103,190
その他の項目							
減価償却費	3,218	—	3,218	29	3,247	△1	3,246
資金運用収益	56,426	—	56,426	215	56,642	△13	56,628
資金調達費用	4,088	—	4,088	26	4,114	△13	4,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	687	—	687	2	690	—	690

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
①セグメント利益の調整額5百万円には、持分法による投資利益8百万円及び貸倒引当金調整額△2百万円等が含まれております。
②セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	71,661	12,899	84,561	1,429	85,990	—	85,990
セグメント間の内部経常収益	1,540	899	2,439	916	3,356	△3,356	—
計	73,202	13,799	87,001	2,346	89,347	△3,356	85,990
セグメント利益	19,277	799	20,076	446	20,523	△86	20,436
セグメント資産	4,305,309	38,918	4,344,228	7,191	4,351,419	△27,882	4,323,536
その他の項目							
減価償却費	3,587	97	3,685	31	3,717	180	3,897
資金運用収益	54,810	39	54,850	188	55,038	△151	54,886
資金調達費用	4,022	256	4,279	23	4,302	△151	4,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,385	△12	3,372	△13	3,359	212	3,571

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
①セグメント利益の調整額△86百万円には、貸倒引当金調整額25百万円及びセグメント間取引消去△111百万円が含まれております。
②セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。
③その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（有価証券関係）

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成25年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△1

2. 満期保有目的の債券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	117	118	0
	社債	7,299	7,690	391
	その他	—	—	—
	小計	7,416	7,809	392
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,529	1,517	△11
	その他	—	—	—
	小計	1,529	1,517	△11
合計		8,946	9,326	380

3. その他有価証券（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39,305	22,982	16,323
	債券	1,351,441	1,305,197	46,244
	国債	946,490	916,142	30,348
	地方債	228,740	217,913	10,826
	社債	176,210	171,141	5,069
	その他	123,239	117,345	5,893
	小計	1,513,986	1,445,525	68,461
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,468	8,060	△591
	債券	7,195	7,240	△44
	国債	—	—	—
	地方債	4,520	4,521	△1
	社債	2,675	2,719	△43
	その他	17,779	18,028	△249
	小計	32,443	33,329	△885
合計		1,546,430	1,478,854	67,575

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5,076	433	△2,100
債券	231,179	2,592	△32
国債	215,057	2,508	△31
地方債	—	—	—
社債	16,122	83	△0
その他	13,313	91	△118
合計	249,569	3,116	△2,251

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、854百万円（株式850百万円、債券3百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

（1株当たり情報）

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,172.97
1株当たり当期純利益金額	円	58.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	274,655
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,051
うち少数株主持分	百万円	3,051
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	271,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	231,550

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	13,710
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,710
普通株式の期中平均株式数	千株	232,528

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	185,995	173,045
現金	40,632	39,388
預け金	145,363	133,656
コールローン	107,650	7,819
買入金銭債権	866	1,097
特定取引資産	1,447	1,325
商品有価証券	1,257	1,086
特定金融派生商品	190	239
金銭の信託	4,979	4,969
有価証券	1,358,442	1,559,073
国債	764,706	946,490
地方債	238,013	233,378
社債	234,024	187,708
株式	45,284	50,479
その他の証券	76,413	141,016
貸出金	2,383,270	2,493,073
割引手形	17,192	15,710
手形貸付	144,877	142,672
証書貸付	1,923,357	2,042,187
当座貸越	297,843	292,503
外国為替	3,189	5,480
外国他店預け	3,174	5,322
買入外国為替	15	158
その他資産	13,623	13,861
未決済為替貸	1,038	1,194
前払費用	3,364	4,257
未収収益	4,559	5,124
金融派生商品	266	673
その他の資産	4,393	2,611
有形固定資産	43,006	46,207
建物	8,310	9,192
土地	29,281	27,693
リース資産	1,537	2,298
建設仮勘定	518	3,626
その他の有形固定資産	3,359	3,395
無形固定資産	6,115	6,294
ソフトウェア	5,930	6,117
リース資産	22	14
その他の無形固定資産	162	162
支払承諾見返	10,932	11,481
貸倒引当金	△19,587	△18,927
資産の部合計	4,099,934	4,304,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	3,590,931	3,729,857
当座預金	87,573	98,414
普通預金	1,681,574	1,799,230
貯蓄預金	46,069	45,818
通知預金	11,746	13,416
定期預金	1,700,955	1,707,285
定期積金	28,381	29,968
その他の預金	34,629	35,722
譲渡性預金	193,083	218,138
債券貸借取引受入担保金	20,409	29,126
特定取引負債	149	210
特定金融派生商品	149	210
外国為替	5	41
売渡外国為替	—	7
未払外国為替	5	34
その他負債	19,603	21,631
未決済為替借	2,001	2,870
未払法人税等	6,797	1,764
未払費用	1,889	1,714
前受収益	834	826
給付補填備金	69	70
金融派生商品	4,389	9,409
リース債務	1,637	2,428
資産除去債務	238	290
その他の負債	1,746	2,257
役員賞与引当金	76	87
退職給付引当金	8,050	8,033
偶発損失引当金	471	497
睡眠預金払戻損失引当金	567	713
本店建替損失引当金	173	281
繰延税金負債	2,410	10,628
再評価に係る繰延税金負債	5,935	5,508
支払承諾	10,932	11,481
負債の部合計	3,852,802	4,036,237

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	188,157	196,986
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	170,029	178,857
不動産圧縮積立金	337	447
不動産圧縮特別勘定積立金	—	405
別途積立金	156,387	164,387
繰越利益剰余金	13,304	13,617
自己株式	△87	△111
株主資本合計	214,332	223,137
その他有価証券評価差額金	29,338	44,110
繰延ヘッジ損益	△2,373	△4,426
土地再評価差額金	5,832	5,743
評価・換算差額等合計	32,798	45,427
純資産の部合計	247,131	268,564
負債及び純資産の部合計	4,099,934	4,304,802

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	73,688	71,864
資金運用収益	56,426	54,810
貸出金利息	39,311	37,806
有価証券利息配当金	16,743	16,701
コールローン利息	145	127
預け金利息	130	74
その他の受入利息	95	101
役務取引等収益	10,870	11,117
受入為替手数料	4,133	4,021
その他の役務収益	6,737	7,095
特定取引収益	70	47
商品有価証券収益	69	47
特定金融派生商品収益	0	—
その他業務収益	2,482	2,619
外国為替売買益	112	—
国債等債券売却益	2,369	2,619
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	3,838	3,270
貸倒引当金戻入益	1,183	—
償却債権取立益	419	421
株式等売却益	331	497
金銭の信託運用益	27	2
その他の経常収益	1,877	2,349
経常費用	52,360	52,617
資金調達費用	4,088	4,022
預金利息	1,850	1,457
譲渡性預金利息	168	211
コールマネー利息	2	5
債券貸借取引支払利息	32	68
借用金利息	3	—
金利スワップ支払利息	1,983	2,217
その他の支払利息	48	62
役務取引等費用	3,979	3,973
支払為替手数料	1,210	1,199
その他の役務費用	2,768	2,774
特定取引費用	—	6
特定金融派生商品費用	—	6
その他業務費用	788	342
外国為替売買損	—	104
国債等債券売却損	714	146
金融派生商品費用	26	92
その他の業務費用	46	—
営業経費	38,782	38,494

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他経常費用	4,722	5,777
貸倒引当金繰入額	—	1,221
貸出金償却	1,869	259
株式等売却損	1,094	2,099
株式等償却	676	860
金銭の信託運用損	12	22
その他の経常費用	1,069	1,313
経常利益	21,328	19,246
特別利益	22	145
固定資産処分益	1	145
移転補償金	20	—
特別損失	1,316	804
固定資産処分損	797	183
減損損失	345	513
本店建替損失引当金繰入	173	107
税引前当期純利益	20,034	18,587
法人税、住民税及び事業税	8,642	6,124
法人税等調整額	603	1,086
法人税等合計	9,246	7,211
当期純利益	10,787	11,375

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,128	18,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,128	18,128
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,133	8,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,133	8,133
資本剰余金合計		
当期首残高	8,133	8,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,133	8,133
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,128	18,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,128	18,128
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	311	337
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	26	109
当期変動額合計	26	109
当期末残高	337	447
不動産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
不動産圧縮特別勘定積立金の積立	—	405
当期変動額合計	—	405
当期末残高	—	405
別途積立金		
当期首残高	148,887	156,387
当期変動額		
別途積立金の積立	7,500	8,000
当期変動額合計	7,500	8,000
当期末残高	156,387	164,387

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,946	13,304
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	△26	△109
不動産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△405
別途積立金の積立	△7,500	△8,000
剰余金の配当	△1,994	△2,093
当期純利益	10,787	11,375
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△2,434	△543
土地再評価差額金の取崩	525	88
当期変動額合計	△641	313
当期末残高	13,304	13,617
利益剰余金合計		
当期首残高	181,273	188,157
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	—	—
不動産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,994	△2,093
当期純利益	10,787	11,375
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△2,434	△543
土地再評価差額金の取崩	525	88
当期変動額合計	6,884	8,828
当期末残高	188,157	196,986
自己株式		
当期首残高	△1,550	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△971	△567
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	2,434	543
当期変動額合計	1,462	△23
当期末残高	△87	△111
株主資本合計		
当期首残高	205,985	214,332
当期変動額		
剰余金の配当	△1,994	△2,093
当期純利益	10,787	11,375
自己株式の取得	△971	△567
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	525	88
当期変動額合計	8,347	8,804
当期末残高	214,332	223,137

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,235	29,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,103	14,771
当期変動額合計	12,103	14,771
当期末残高	29,338	44,110
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△539	△2,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,833	△2,053
当期変動額合計	△1,833	△2,053
当期末残高	△2,373	△4,426
土地再評価差額金		
当期首残高	5,460	5,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	372	△88
当期変動額合計	372	△88
当期末残高	5,832	5,743
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,156	32,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,642	12,628
当期変動額合計	10,642	12,628
当期末残高	32,798	45,427
純資産合計		
当期首残高	228,141	247,131
当期変動額		
剰余金の配当	△1,994	△2,093
当期純利益	10,787	11,375
自己株式の取得	△971	△567
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	525	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,642	12,628
当期変動額合計	18,990	21,433
当期末残高	247,131	268,564

6. その他

役 員 の 異 動

(平成25年6月25日付)

(1) 代表取締役の異動

① 退任予定代表取締役

相 談 役 永 田 浩 夫 (現 取締役副頭取 (代表取締役))

② 新任予定代表取締役

取締役専務執行役員 下 山 史一郎 (現 取締役専務執行役員)
(代表取締役)

取締役専務執行役員 上 野 豊 徳 (現 取締役常務執行役員)
(代表取締役)

(2) その他役員の異動

① 退任予定取締役

顧 問 小 栗 宏 夫 (現 取締役会長)

② 昇格予定取締役

取締役常務執行役員 最 上 剛 (現 取締役執行役員与信管理部長)

③ 新任取締役候補

取締役執行役員 田 島 功 (現 執行役員コンプライアンス・リスク統括部長)

取 締 役 益 戸 正 樹 (現 バークレイズ証券株式会社顧問)

※益戸正樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役を予定しております。

(3) 執行役員の異動

① 昇格予定執行役員

上席執行役員 國 武 俊 郎 (現 執行役員本店営業部長)

上席執行役員 小 林 靖 男 (現 執行役員市場金融部長)

② 新任予定執行役員

執行役員 山 木 仁 (現 事業開発部長)

執行役員 林 田 達 (現 総合企画部主計グループ長)

以 上